

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
私立学校等教育振興費（大学生等緊急相談窓口設置委託業務）

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
1	地方単独	内閣府	令和2年7月	令和2年12月	9,668 千円	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①大学生等を対象とした緊急相談窓口設置 ②相談窓口の設置に要する経費 ③委託料9,668千円 人件費5,322千円（相談員、事務員等 計20名） 管理費1,715千円（事務所家賃、HP作成等）活動費116千円（旅費）、 支援案内冊子・業務報告書837千円、一般管理費799千円、消費税879千円 ④－						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・専修学校等学生緊急相談窓口を設置した。							
<b>【成果（効果）】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困難に陥った専修学校等の学生が、今後の学生生活を送る上で悩みや不安を解消し、安心して学業に専念することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・（一社）U T T（代表理事 仲田英安）							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・令和2年11月、コロナの学生への影響について琉球大学と意見交換した。							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> -							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・効果的であった。 ・相談件数68件（8月：50件、9月：5件、10月：3件、11月：6件、12月：4件） ・委託期間終了後もU T Tが独自に実施する「子ども若者支援事業」で相談業務を継続している。							
<b>【課題】</b> ・特になし。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・電話相談のほか、LINE、対面相談、メール等で相談を受け付けた。 ・相談窓口の周知とSNSでの対応が課題。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
私立学校等教育振興費（私立専修学校学習保証等支援事業補助金）

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
35	地方単独		令和2年12月	令和3年3月	16,101 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・学校法人立以外の専修学校	
①私立専修学校において臨時休業や分散登校に対応できる環境を整備する。 ②学校法人立以外の個人立、医療法人立、一般社団法人立等の専修学校を対象に、遠隔授業に必要な情報機器及び利用支援に要する人件費の2分の1を補助する。 ③補助対象は学校法人立以外の専修学校18校、補助金額予算は37,950千円。 ④							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> 専修学校11校へ事業費32,213千円の1/2である16,101千円を補助した。  <b>【成果（効果）】</b> 専修学校における情報機器の整備及び学生への情報機器貸与が可能となり、遠隔授業実施の環境が整備され、コロナ禍においても教育活動が可能となった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> 学校法人立以外の個人立、医療法人立、一般社団法人立等の専修学校 <b>【アンケート（ヒアリング）の内容】</b> ・本事業で得られた効果、期待していたが得られなかった効果 ・事業を実施する上での課題、その他意見等 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> 事業を実施した専修学校11校 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> -							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・分散登校や遠隔授業を実施するため、各教室にWi-fiを整備したり高性能のパソコンを導入することにより、動画配信授業や遠隔授業をスムーズに展開できるようになった。  <b>【課題】</b> ・全国的に機器が品薄となり、納期が遅れ、設置までに期間を要するケースが複数あった。 ・事業実施スケジュールがタイトであり、ゆとりのあるスケジュールで実施ばなお良い。 ・ソフトウェアライセンス等、教育環境の維持にも経費がかかるため、ICT教育関連費用を対象とした補助金を設置してほしい。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・全国的な機器の品薄等、社会的な非常事態に対応が追いつかない部分もあり、事業を実施する上ではスケジュール設定もしっかり検討していきたい。 ・特にコロナ禍においては、学生が安全かつ安心して教育を受けるためには、情報機器が整備された教育環境が必要である。県として支援が必要なものについては、教育機関等の要望を踏まえて事業の実施を検討していきたい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス感染症拡大防止事業

担当部局名	総務部
担当課名	管財課
電話番号 (職場代表)	098-866-2106

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
36	地方単独	—	令和2年10月	令和3年3月	23,229 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①県庁舎内での感染症予防のための資材配布や水栓器具の取替等、手指消毒用アルコール消毒液を出入口及びEVホールに設置するとともに、サーモグラフィカメラを設置し来庁者の体温確認することで、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液やサーモグラフィカメラ等の購入、自動水栓取替に要する経費 ③消毒液 1,789千円 自動水栓取替費 19,878千円 サーモグラフィカメラ設置費 1,562千円 ④本庁舎、南部合同庁舎、中部合同庁舎、北部合同庁舎、宮古合同庁舎、八重山合同庁舎、三重城合同庁舎						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・消毒液を購入し、本庁舎及び各合同庁舎に配布。 ・本庁舎及び各庁舎のトイレ手洗水栓を自動水栓に取替。 ・本庁舎出入口にサーモグラフィカメラ（タレット型2台、顔認証リーダー型4台）を設置 <b>【成果（効果）】</b> ・共用施設のアルコール消毒や各階共用部でのアルコール手指消毒を増設することにより、庁舎内でのクラスター発生を防止した。 ・自動水栓化による接触機会の低減化を図り、庁舎内でのクラスター発生を防止した。 ・サーモグラフィカメラを設置することにより、発熱者の入庁を未然防止できた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・保健医療部  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ヒアリング 10人  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・設置後は、県庁内でのクラスター発生や県民が来庁して感染したとの情報もなく、感染防止対策として一定程度の効果はあったと思う。 ・自動水栓化で手洗いの際に水栓に触らなくてよいので、感染防止対策として効果があるのでは。  <b>【課題】</b> ・1階トイレの男性用小便器のみ自動洗浄なので、他階トイレで来庁者の流し忘れがあった。自動洗浄は感染症対策にもなるので対応を検討してほしい。 ・無症状者の入庁を完全に止めることはできない。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・庁内での更なる感染拡大防止策として、設備の自動化による接触機会の低減や接触部位の抗菌化等が必要であることから、今後予定している本庁舎大規模改修の際に対応を検討したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
私立専修学校等感染症対策給付金

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
80	地方単独	内閣府	令和3年2月	令和3年3月	4400 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①感染症対策に取り組む私立専修学校、各種学校を対象とした給付金 ②1校当たり10万円の給付金支給 ③報償費4,400千円 ※100千円×44校 ④学校法人、一般社団法人、一般財団法人、医療法人又は個人が設置する専修学校及び各種学校（計44校）						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・感染予防対策ガイドラインに基づき感染防止対策に取り組む専修学校等44校に対して一律10万円の給付金を支給した。 （ただし、新型コロナウイルス感染症防止対策緊急支援事業など他の支援制度を活用している学校法人等を除く。）  <b>【成果（効果）】</b> ・感染症対策に取り組む専修学校等の支援につながった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・（一社）沖縄県専修学校各種学校協会 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・給付を受けた専修学校1校 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> -							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・必要最小限の手続きで給付を受けられた。使い勝手がよく時機を得ており評価している。  <b>【課題】</b> ・特になし。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・本給付金制度に申請している学校法人等が他の支援制度について受給している又は対象となっているか否かを確認するため、庁内関係課に照会を行ったが想定したよりも時間を要したことから、庁内の協力体制を強化する必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
私立高等学校等経常費助成費補助金

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
81	国庫補助	文科	令和2年6月	令和3年3月	114 千円	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染症を起因とする家計急変世帯の生徒が安心して教育を受けることが出来るよう授業料減免による修学支援 ②学校法人が実施した授業料減免の2/3を補助 ③2人（541,200円×2/3＝360,800円） ④生徒に対して支援を行う学校法人						 <pre>                     graph LR                         A[沖縄県] -- 補助 --&gt; B[学校法人]                         B -- 授業料減免 --&gt; C[家計急変世帯]                     </pre>	
<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・生徒2名に対して425,700円の授業料支援をすることが出来た。 【成果（効果）】 ・新型コロナウイルスを起因とする家計急変世帯に授業料の減免を行う学校法人に補助を行うことで転学することなく学びの保障を行うことができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・補助を受けた学校法人 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・1法人 <質問項目> ①同事業に対する意見 ②対象世帯からの意見の有無 【公表（取りまとめ）時期】 -							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・授業料に対する支援は十分であるが、授業料以外の支援もあると良い等の意見がある。 【課題】 ・授業料のみの支援であるため、授業料以外の支援が出来ない。 ・学校法人が授業料減免を行う場合に補助する事業であるため、授業料減免を行っていない学校法人に通う生徒に対する支援ができない。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・今後、臨時交付金を活用して同様な事業を実施する場合は、国庫補助事業のほか、地方単独事業として対象世帯や対象経費を拡大し実施すること等を検討したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
私立高等学校等経常費助成費補助金

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
82	国庫補助	文部科学省	令和2年4月	令和3年3月	336 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するための学習指導員等の追加的人材の配置に係る経費に対する補助 ②都道府県補助額の1/2以内 ③3校(673,000円×1/2=336,000円) ④私立小・中・高等学校を設置する学校法人						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・小学校1校、中学校1校、高等学校1校で当該事業を利用し補講を実施。							
<b>【成果(効果)】</b> ・新型コロナウイルス感染の拡大により、学校が臨時休校となったが、学習指導員の追加的人材配置を行い、夏期休暇を利用し補講を実施することで児童生徒の学びが継続された。また、教師の負担軽減に繋がった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・補助を受けた学校法人							
<b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・1法人(補助対象法人)							
<b>【公表(取りまとめ)時期】</b> -							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・コロナ禍による教職員負担が大きいため、教員の負担軽減に繋がるように補講以外についての対象を広げた方がよい。							
<b>【課題】</b> ・学校によりオンラインによる学習支援や課題配付による家庭学習支援等、取組内容が異なるため補助対象範囲について国との協議が必要。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・当該事業は、国庫補助金の交付を受けた既存事業であるが、臨時交付金の対象となったのが年度途中のため、各学校が幅広く利用できるよう実施の決定について早めに行ったほうがよい(対象となるか決定するのは文部科学省)。							